

主な出来事

【内政】

- 19日, MPLAが提案した国外資産還元法案が国会で承認された。
- 19日, 国会にて改正民間投資法は全会一致にて可決された。

【外交】

- 10日, リスボン裁判所は, マヌエル・ヴィセンテ前副大統領の訴追のケースをアンゴラ当局に移譲することを決定。
- 28日～30日の日程でロウレンソ大統領はフランスを公式訪問。

【経済】

- 3, 4日の日程でヨハネスブルグにおいて開催された日アフリカ官民経済フォーラムにアンゴラ政府代表団が参加。
- 財務省によれば, 2017年末時点でアンゴラの対中国対外債務は214億ドルで, 全体の対外債務残高である383億ドルの内, 55.6%を占めた。

内政

1. 国外資産還元法案

(1) 現在国会の専門グループにおいて議論されている国外資産還元法案について, 政府は総額いくらの国外資産が存在しているかを把握していない。マサーノBNA総裁は, 現行の為替法(Lei Cambial)はアンゴラ人が国外に蓄財している資本について申告する義務を課しておらず, 今後同法を見直し, BNAが国外資産について管理できる体制作りを行う予定と述べた(JA 5/10)。

(2) 19日, MPLAが提案した国外資産還元法案が国会で承認された。同法の履行プロセスは2段階に分かれており, まず来月から6ヶ月間の第一段階において, 自発的な国外資産の還元を奨励し, この間に還元する者に対して司法的罰則が課されることはない。第二段階では, 国内・国際法に基づき, 国外に蓄財されている資本を追跡することになる(JA 5/18)。

2. 改正民間投資法

(1) 19日, 国会にて改正民間投資法は全会一致にて可決された。同法は経済の成長及び多角化を促し, 開発を必要としている地域, とりわけ内陸地におけるビジネスチャンスを生み出すことを目的としている(AP 5/17)。

(2) 改正された民間投資法において重要分野と定められているのは, 教育, 農業, 保健, 木材加工・植林, 繊維産業, ホテル・観光, 建設・電気通信, エネルギー, 下水整備の9セクター(OP 5/22)。同改正法のポイントは, ①旧法で外国人投資家がインセンティブを受けるための投資最低額とされていた100万ドルが取り払われた, ②農村部への投資が優遇される, ③アンゴラ人パートナーが35%の出資者となる項目を削除, ④AIPEXのプロジェクト事前承認を必要としない等(EX 5/18)。

3. 地方選挙

(1) アダオ・デ・アルメイダ国土・国家改革大臣は, 憲法で規定されている段階主義に基づき,

2035年までに全ての自治体における地方自治を確立すると述べた(OP 5/22)。

(2) 2020年に予定されている地方選挙制度は、与党MPLA案では全164地方自治体のうち、55ヶ所で導入が検討されている。

(A024 5/25)

4. ドス・サントスMPLA党首退任

与党MPLA中央委員会が開催され、ドス・サントス党首の退任が予定される臨時党大会を9月7日に開催することで決定した。後任の党首として現在のところロウレンソ現副党首(アンゴラ大統領)が立候補している(各紙)。

外交

1. アンゴラ・ザンビア関係

2日、ロウレンソ大統領のザンビア訪問に際し、両国間で外交・普通旅券の査証免除に関する協定に署名がなされた。その他、相互税関支援に加え、保安部門、農業部門における協定が結ばれた(JA 5/3)。

2. アンゴラ・ナミビア関係

3日、アンゴラとナミビアが二国間にまたがるナミブ砂漠の保全に関する協定に署名した。ロウレンソ大統領はザンビアに次ぎ現在ナミビアを訪問中(AP 5/4)。

3. アンゴラ・シンガポール関係

7日、アウグスト外務大臣はシンガポール訪問を開始した。今次訪問は経済活動の促進を目的とし、これまでに財務大臣、シンガポールビジネス連盟、ソブリンファンド、企業グループ等との面談を持った(JA 5/7)。

4. アンゴラ・ルワンダ関係

(1) 8日、Louise Mushikiwaboルワンダ外相はロウレンソ大統領を表敬し、現在の二国間関係を土台として、投資、商業セクターにおける経済協力を一層強化したいと表明した(JA 5/9)。

(2) 23日、キガリにおいて、アンゴラとルワンダ両政府は、二国間を結ぶ直行便を就航する合意に署名した。便数は週7便を想定しており、

TAAG及びRuandairによって運航される(JA 5/24)。

5. 世銀新代表

世銀新代表(アンゴラ/サントメ・プリンシペ担当)にOliver Lamber氏(フランス国籍保持者)が就任。エンジニアである同氏は、1993年に世銀に入行した後、IFC、MIGAで勤務した経験を持つ(AP 5/7)。

6. アンゴラ・ポルトガル関係

(1) ヴィセンテ前副大統領の訴追

10日、リスボン裁判所は、マヌエル・ヴィセンテ前副大統領の訴追のケースをアンゴラ当局に移譲することを決定。裁判所によれば、ポルトガル法令に照らし合わせたところ同氏は政治特権を有していたとし、アンゴラへの司法案件の移譲が適当と判断(AP 5/10)。

(2) ロペス葡防衛大臣のアンゴラ訪問

14日、ロペス葡国防大臣はロウレンソ大統領と面談し、17日に署名予定の「軍事部門協力計画2018-2021」における両国の協力内容として海上保安、サイバー攻撃に係る協力を新たに加えるとした(JA 5/15)。

(3) コスタ葡首相のアンゴラ訪問

ロウレンソ大統領は、アントニオ・コスタ葡首相のアンゴラ訪問が決定したと表明。現在両国外務省による交渉が行われている(JA 5/18)。

(4) 新駐ポルトガル・アンゴラ大使の任命

19日、ロウレンソ大統領はカルロス・アルベルト・フォンセカ氏を次期駐ポルトガルアンゴラ大使に任命した。同氏は過去に大統領顧問(外交・国際協力担当)を務めていた(JA 5/18)。

5. アンゴラ・イスラエル関係

(1) 15日、アンゴラ政府はパレスチナ人に対するイスラエル軍の攻撃を非難する声明を発表した。同声明によれば、アンゴラ政府は現在の状況を非常に懸念しており、両国が交渉のテーブルに戻ることを提言するとした(OP 5/16)。

(2) Oren Rozenblat駐アンゴライスラエル大使は、イスラエルは今回の件に関するアンゴラ政府の立場表明を残念に思っており、パレスチナ人

に対する攻撃は自国の主権を守るためであったと主張した。一方で本件が農業分野に代表される良好な二国間関係に影響することはないとした。イスラエル大使は近日中にアウグスト外務大臣と会合を持つと発表 ([OP 5/17](#))。

(3) アウグスト外務大臣は、エスピリト・サント外務省アフリカ・中東・地域機構局長及びジョアオ・フォルトゥナト駐テルアビブ・アンゴラ大使館公使参事官を「国のイメージを害した」として罷免した。フォルトゥナト公使参事官は、エスピリト・サント局長の同意を得て、在イスラエル米国大使館のエルサレムへの移設式典に参加した ([OBS 5/22](#))。

7. 西サハラ地域

当地を訪問中の Mohamed Salem サハラ・アラブ民主共和国外務大臣（日本未承認国）はアウグスト外務大臣との会合において、モロッコ政府が同国領土の占拠をやめるよう圧力をかけてほしいとアンゴラ政府に要請した ([JA 5/17](#))。

8. アンゴラ・ベトナム関係

当地を訪問した Vu Hong Nan ベトナム外務副大臣は、アウグスト外務大臣と面談。ロウレンソ大統領宛にベトナム訪問のための招待状が手交された。両国は、教育、保健、農業、電気通信、石油部門における協力を強化することを確認した ([JA 5/19](#))。

9. 大使会議の実施

23日～25日の間、アンゴラ外務省は全在外公館から大使を招集し大使会議を開催する。同会議の目的は現行の職務内容並びに、政治・外交・国際協力に関する見通しを評価すること ([JA 5/23](#))。

10. アンゴラ・米国関係

(1) 19日、アンゴラと米国は国交正常化25周年を迎えた。両国は冷戦下において約20年間に渡り間接的に政治的対立を続けていた ([JA 5/19](#))。

(2) 当地訪問中の米国国会議員団はボルニト・デ・ソウザ副大統領と面談した。両国は今後相互

主義を更に重視し、観光及び環境保全の分野において協力を強化していく ([OP 5/30](#))。

11. アンゴラ外交

23日、外務省において開催された第8回大使会議にて、ロウレンソ大統領はアンゴラの外交旅券が氾濫しており、今後精査を行い外交官ではないのにも関わらず、同旅券を保持している政治家の親族や取り巻きに対して適切な処置をとるとした ([AP 5/24](#))。

12. アンゴラ・フランス関係

(1) 28日、ロウレンソ大統領のフランス訪問に際し、両国の間で防衛、農業、経済、人材育成に関する協定が結ばれた。また、マクロン仏大統領は、フランス開発庁はアンゴラにおける農業部門に1億ドルの支援を行うと表明し、アンゴラにおいてロウレンソ大統領の指導のもと実施されている経済改革及び汚職対策を全面的に支援すると述べた ([JA 5/29](#))。

(2) 28日、ロウレンソ大統領参加のもとビジネスフォーラムが開催され、約80のフランス企業が参加した。マヌエル・ジュニオル大統領府経済・社会開発大臣は、多くのフランス企業が同フォーラムに参加したことは、フランス経済界がアンゴラの現代化への関与に興味を示している証拠であると述べた ([AP 5/29](#))。

(3) ロウレンソ大統領はフランスのカステルノーダリにおいて、農業セクターの企業家及び Arterris 農業組合の責任者らと会合をもち、アンゴラの農産物を発展させるためにはフランスの知識と投資が必要であると呼びかけた ([AP 5/30](#))。

13. アンゴラ・スウェーデン関係

アウグスト外務大臣と Margot Wallstorm スウェーデン外務大臣は協調外交に関する覚え書きに署名した。本合意に基づき、両国の外務省は可能な限り国際舞台において足並みを合わせる事となる ([AP 5/30](#))。

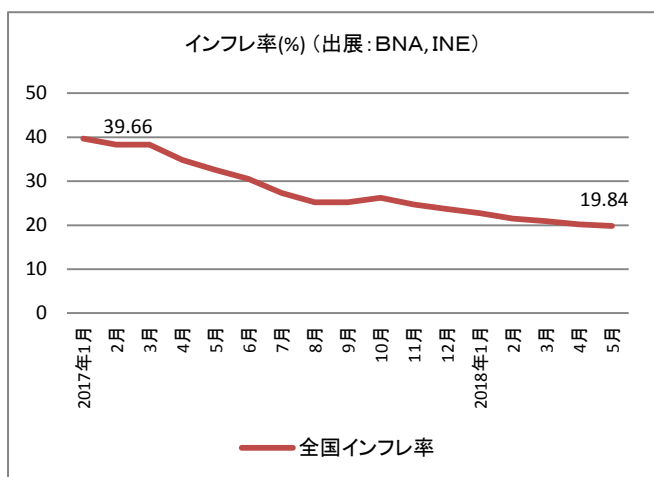
経済

1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院（INE）が発表したアンゴラ全国版の4月期の年間インフレ率は、19.84%だった。昨年同月比で12.74ポイント下落した。月間物上昇率は1.27%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、レジャー・レクリエーション・文化(2.33%)、衣服(1.71%)、各種モノ・サービス(1.66%)家具・家庭用品・メンテナンス(1.60%)。



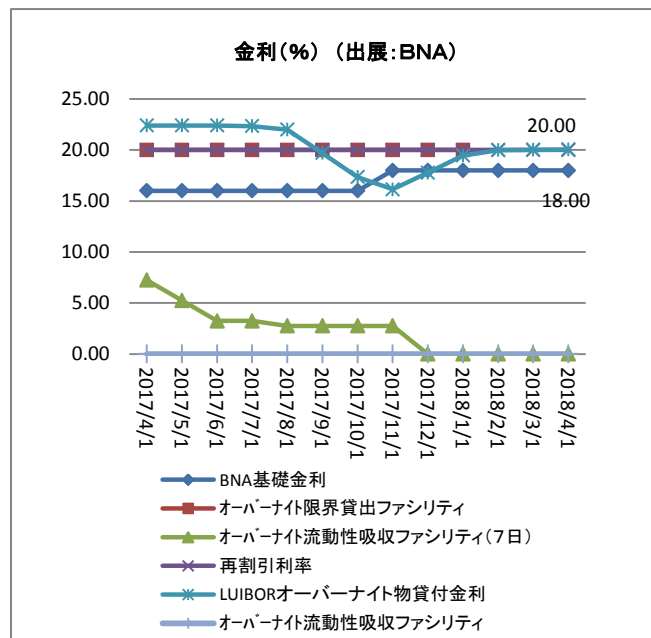
(2) 金利

ア 24日に開催された金融政策委員会（GPM）は、政策金利のBNA基礎利率（Taxa BNA）は、年率18.00%を維持と発表。

イ 流動性吸収ファシリティ（市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対する利率）は年率0.00%を維持。

ウ 限界貸出ファシリティ（BNAから市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利）は年率20.00%で前月と変わらず。

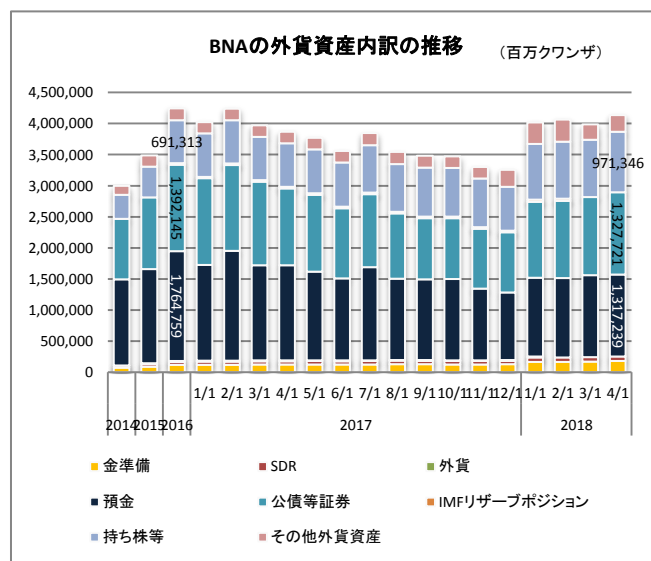
エ クワンザ建て及び外貨建て銀行口座における最低預金額高をそれぞれ19%、15%。

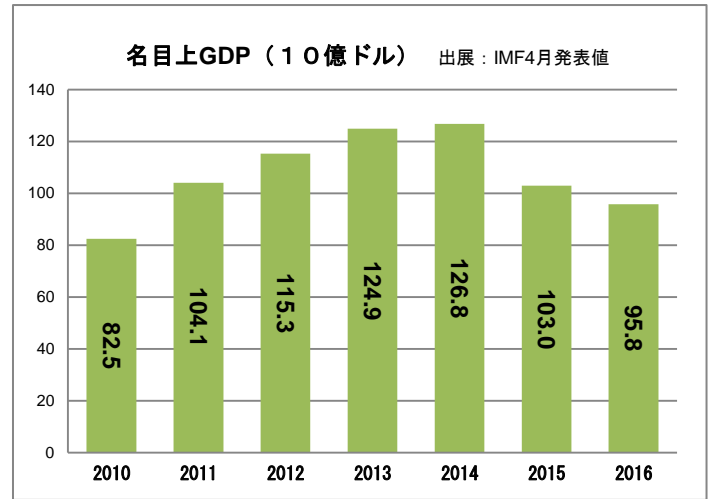
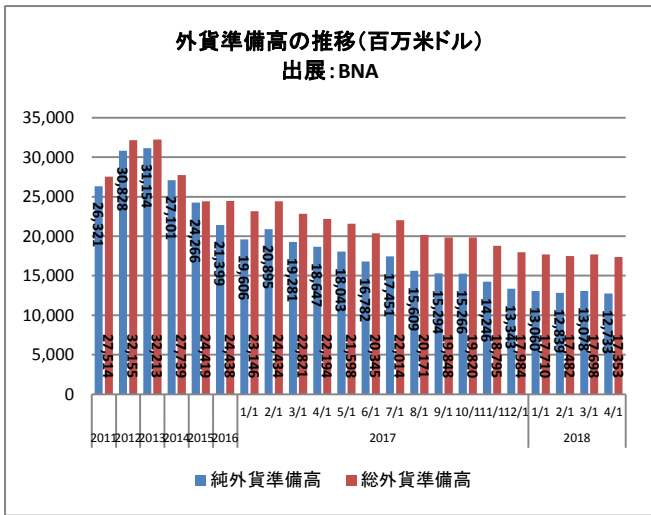


(3) 為替市場

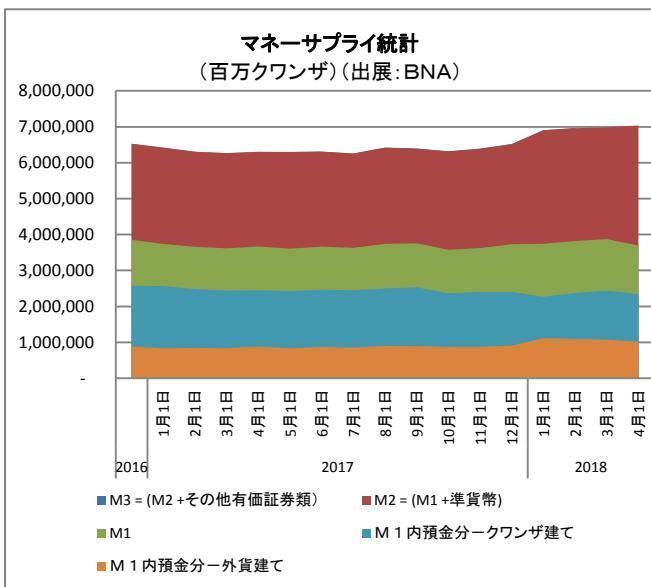
5月31日、為替相場は1 USD = 239.40733AKZで推移。

(4) BNA発表の外貨準備高統計



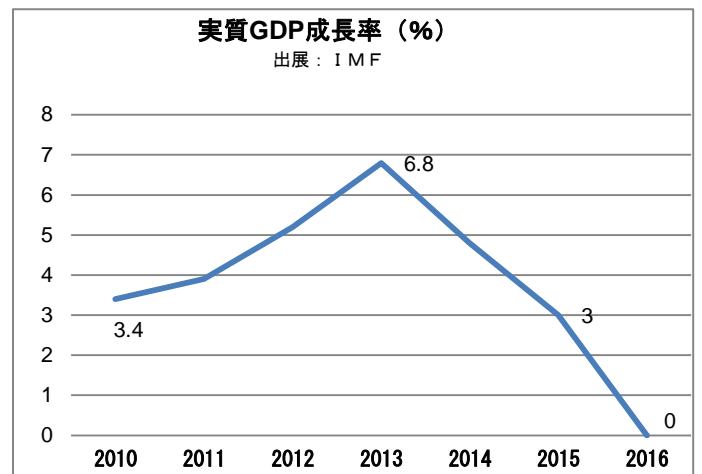


(5) マネーサプライ統計

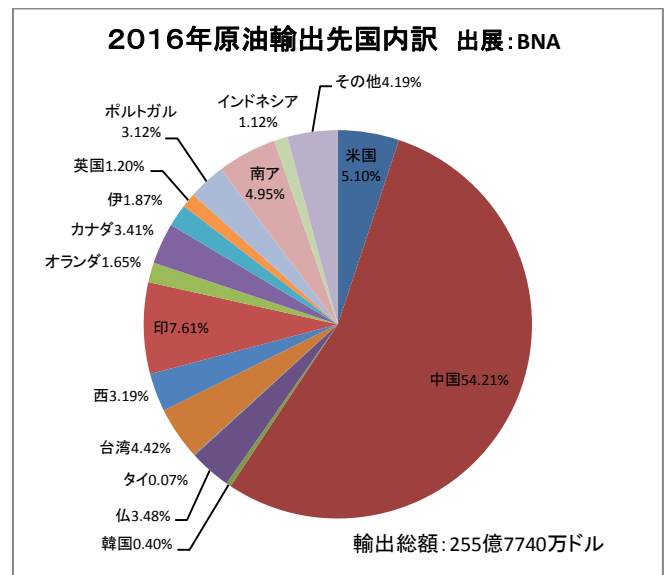


2017	2018			百万クワンザ
	10月1日	11月1日	12月1日	
6,318,733	6,391,939	6,521,678	6,906,173	M3 = (M2 + その他有価証券類)
6,314,267	6,387,930	6,517,649	6,901,128	M2 = (M1 + 準貨幣)
3,577,495	3,624,915	3,732,106	3,743,449	M1
343,443	348,656	418,567	356,324	M1内現金等流通分
3,234,052	3,276,255	3,313,539	3,387,124	M1内預金分
2,364,570	2,403,868	2,404,214	2,268,179	M1内預金分—クワンザ建て
869,482	872,387	909,325	1,118,945	M1内預金分—外貨建て

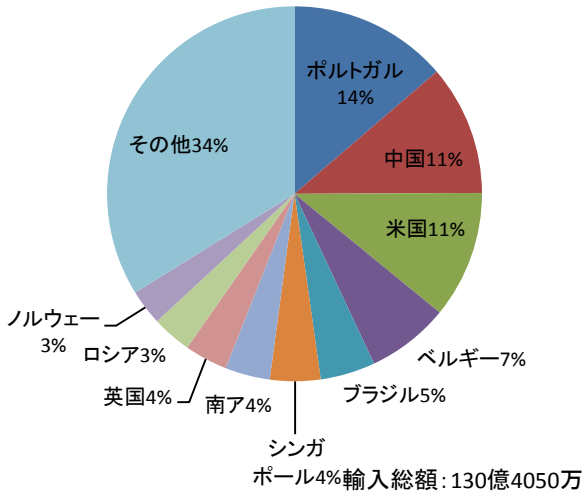
(6) GDP及び成長率



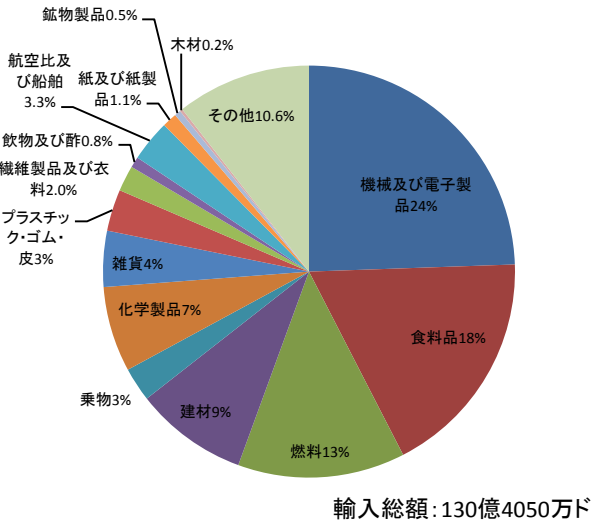
(7) 主要貿易統計



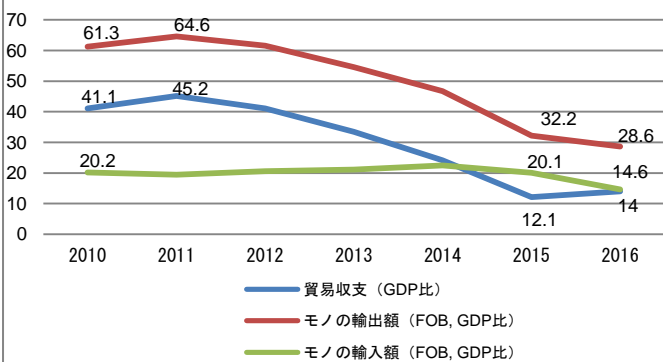
2016年輸入先国内訳 出展: BNA



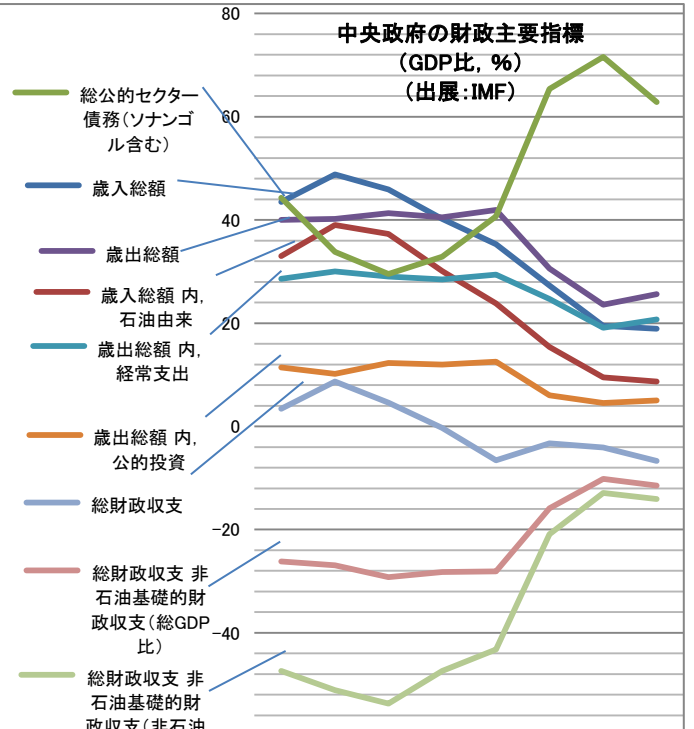
2016年輸入品別内訳 出展: BNA



GDP比貿易収支 (%) 出展: IMF

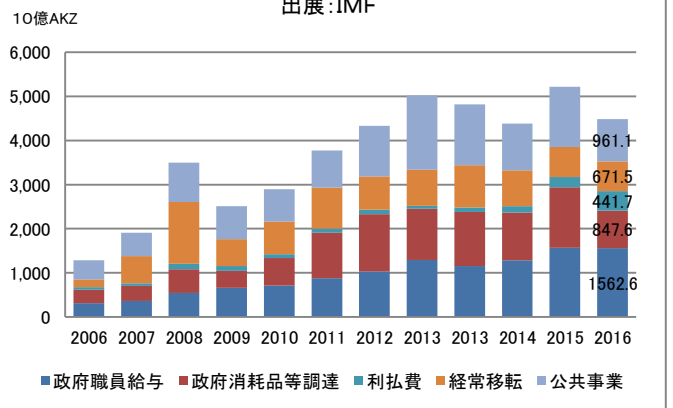


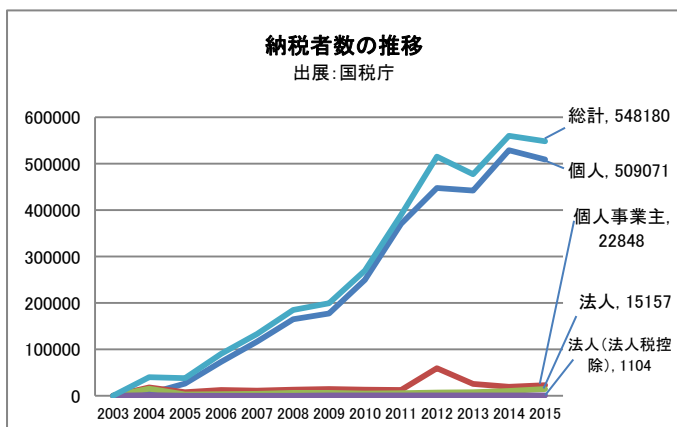
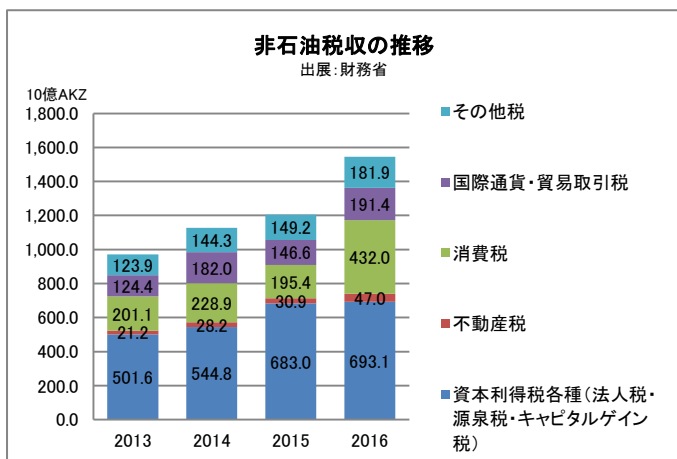
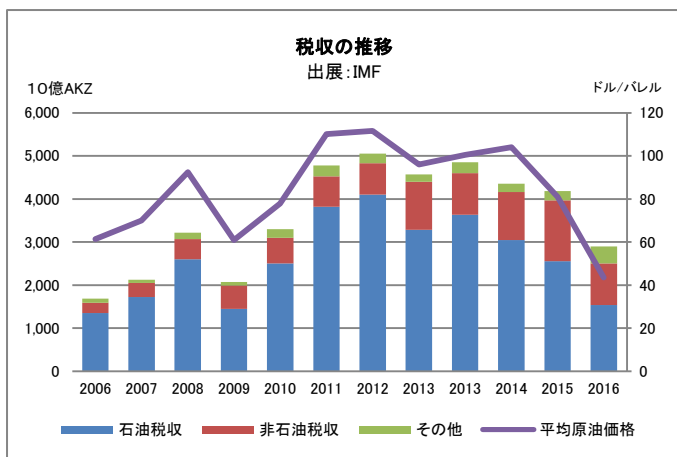
中央政府の財政主要指標 (GDP比, %) 出展: IMF



指標	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
歳入総額	43.5	48.8	45.9	40.2	35.3	27.3	19.5	18.9
歳入総額内、石油由来	33	39	37.3	30.1	23.8	15.4	9.5	8.7
歳出総額	40	40.2	41.3	40.5	41.9	30.6	23.6	25.6
歳出総額内、経常支出	28.6	30	29	28.5	29.4	24.7	19.1	20.7
歳出総額内、公的投資	11.4	10.2	12.3	12	12.5	6	4.5	5
総財政収支	3.4	8.7	4.6	-0.3	-6.6	-3.3	-4.1	-6.7
総財政収支 非石油基礎的財政収支 (総GDP比)	-26.2	-26.9	-29.2	-28.2	-28.1	-15.9	-10.2	-11.5
総財政収支 非石油基礎的財政収支 (非石油GDP比)	-47.4	-51.1	-53.7	-47.4	-43.2	-20.9	-12.9	-14.1
総公的セクター債務 (ソナンゴル含む)	44.3	33.8	29.5	32.9	40.7	65.4	71.6	62.8

経常支出の推移 出展: IMF





2. アンゴラの国外投資

BNAのデータによれば、2008年～2016年間のアンゴラの国外投資額は約1540億ドルであった。この額は同時期における海外からアンゴラへの外国投資額である約1340億ドルを上回っている(AN 5/3)。

3. 30億ドルのユーロ債の発行

2日、アンゴラ政府は総額30億ドルのユーロ債を発行した。ユーロ債の発行は二つの債券に分けておこなわれ、一つ目は17億5000万ドル

で償還期限を10年とし年間の金利は8.25%。二つ目は12億5000万ドルで償還期限を30年とし年間の金利は9.37%。2015年のアンゴラ政府初めてのユーロ債発行時の金利は9.5%であった(OBS 5/3)。

4. 日・アフリカ官民経済フォーラム

(1) 2日、ベルナルダ・マルティンス工業大臣を筆頭とし、ペドロ・ルイス・ダ・フォンセカ経済企画大臣を含むアンゴラ政府代表団がヨハネスブルグにおいて開催される日アフリカ官民経済フォーラムに参加するためルアンダを出発した(AP 5/2)。

(2) 3、4日の日程でヨハネスブルグにて日アフリカ官民経済フォーラムに参加したアンゴラ代表団は、日本の政府及び民間企業に対し、アンゴラがどのように民間投資を呼び込むため、ビジネス環境を整えようとしているかについて説明を行った。また代表団は世耕経産相をはじめ、トヨタや東芝等の民間企業と個別の面談の機会を持ったことに加え、吉村大阪市長とも会談した。フォンセカ経済企画大臣は、農業、工業、社会セクターを支えるインフラ建設において日本とのパートナーシップ形成の可能性を模索するとした(AP 5/5)。

5. 工業開発地区の運営を民営化

4月25日付けの大統領令によれば、経済多角化を推進するため、ダンデ(ベンゴ州)、ルカラ及びマサンガノ(クワンザ・ノルテ州)に所在する3つの工業開発地区の運営を民間企業に任せることを決定した。本決定に際し、工業省を所管とした各省横断委員会が立ち上げられた(VE 5/2)。

6. Moody's の評価

Moody'sは、IMFがPCIを通じてアンゴラ政府の重要経済政策の実施を支援する上で、現時点で経済多角化が進んでいないことや、低い競争性、ビュロクラシー等、アンゴラ政府が抱える課題により同プログラムの進行具合が遅れる可能性があると共に、いくつかの問題は中期的に残ることになると評価した(A024 5/2)。

7. 石油産業

(1) Offshore Technology Conference

米ヒューストンにおいて開催されている Offshore Technology Conference において、アメリカ大統領及び副大統領によって派遣された特使は、米国はアンゴラとの二国間関係を戦略的なものととらえおり、アンゴラはナイジェリア、南アに次ぐアフリカにおける米国の重点国であるとのメッセージをアンゴラ代表団に伝えた [\(JA 5/4\)](#)。

(2) ENI 新油田

ENI が権益を有している 15/6 鉱区で 2ヶ月前から生産を開始した Ochigufu 油田の生産量は 15 万バレル/日に達した。同社は 2019 年までに同鉱区における生産量を 17 万バレル/日に増加させる見込み [\(NG 5/9\)](#)。

(3) ルアンダ精油所

ルアンダ精油所がメンテナンスを目的とし今年末に操業を一時停止する。同精油所は 5 年おきにメンテナンスが必要とされているが最後にメンテナンスが行われたのは 7 年前 (JA 5/15)。

(4) 石油埋蔵量

アンゴラで既に確認されている石油埋蔵量は 60 億バレルであり、これは現行生産量の 10 年分に相当する [\(JA 5/14\)](#)。

(5) 石油生産

4 月のアンゴラの石油生産量 (日産) が 7800 万バレル減少し 152 万バレルを記録。石油生産量に関しては 3 月にも既に 1 万 8000 万バレルの減少を記録していた [\(OBS 5/15\)](#)。

(6) 油価の上昇

国際市場において油価が 80 ドル/バレル近くで取引されている。ペドロ・ゴディーニョ米商工会議所会頭は、この油価の上昇から得られる利益を他の経済セクターに投資すべきと指摘。最近 Bank of America は、2019 年、ベネズエラ、イランにおける生産減により石油価格が 100 ドル/バレルに到達すると予想 (NJ 5/18)。

(7) 石油産業

ディアマンティーノ・アゼベド鉱物資源・石油大臣は、現在の石油生産の減少は、探査、調査、開発に対する投資不足によるものであると発言。

同大臣は、日産 20 万バレルのロビト精油所、6 万バレルのカビンダ精油所が今後建設されることに加え、ルアンダ精油所のアップグレードに期待するとした [\(OP 5/22\)](#)。

(8) 石油製品の輸入

2018 年 4 月～2019 年 3 月までの一年間、石油製品の輸入のために政府が 40 億ドルを支出することを許可する内容の大統領令が出された [\(DN 5/25\)](#)。

(9) 石油由来税収

ソナンゴルは、1 月から 4 月までの 4 ヶ月の間に 23 億ユーロの石油由来税収を獲得した。同額は政府が 2018 年全体で想定していた石油由来税収額の約半分にあたる [\(AN 5/24\)](#)。

(10) 新規油田開発

28 日、仏トタルとソナンゴルは、第 48 鉱区にて深海油田 (Zinia 2) の開発を開始する。権益は各 50% で、12 億ドルの投資を予定している。また同油田は日産 4 万バレルの生産能力を有する。今次決定は昨今の油価の上昇に起因するもの [\(AVM 5/29\)](#)。

(11) ソナンゴルの新規投資

ソナンゴルは、2018 年～2020 年間に於いて、約 30 億ユーロを石油部門に投資する見込み。この額は近年で最も低い値となる。2015 年のみでソナンゴルは原油の生産、精製、運輸、流通のために約 36 億 7000 万ユーロを拠出している [\(OBS 5/30\)](#)。

8. 航空機の購入

カナダの Bombardier 社は、Q400 型の航空機 6 機をアンゴラに新設される国内線に特化した官民合弁会社 (Air Connection Express) に売却する。総額は約 2 億ドル [\(OBS 5/6\)](#)。

9. アンゴラ成長率

国家統計院 (INE) によれば、アンゴラの GDP は 2016 年は -2.6%、2017 年は -2.1% のマイナス成長を記録したと発表。同データは政府が発表している 0.1% (2016 年)、0.9% の予測に反する [\(EX 5/4\)](#)。

10. Movicel 社社員のストライキ

8日、Movicelの社員がストライキを開始。8日の時点ではストライキの影響は営業部に限定されており、利用者に大きな影響は出ていない模様。社員の主な要求として75%の給与引き上げが挙げられる(OP 5/8)。

11. T A A Gの将来戦略

Jose Kinvingua T A A G総裁は、2021年までにWide Body型の航空機を2機獲得するつもりであると表明。また、今後便数を増加させるとともに、中国並びにロンドン便を最就航させる見込みであると発表した(A024 5/9)。

12. ダイヤモンド生産

ダイヤモンド業界で70%のシェアを持つ、Sociedade Mineira de Catoca社(SMC)は、今年1月～4月の間、2.2百万トンのダイヤモンドを生産し、40百万ドルの利益をあげた。同社は今年末までに7百万トンの生産を見込む(EX 5/9)。

13. 輸出プロセスの簡素化

7日に開かれた経済委員会において、政府はアンゴラから物資を輸出する際に課されていた工程をこれまでの30項目から6項目に減らす決定がなされ、輸出プロセスが簡素化されることとなった(OP 5/10)。

14. チェコ共和国の農業支援

9日、アンドレ・モダ農業副大臣は、チェコ共和国が約1億ドルをアンゴラにおける農業・牧畜部門に投資すると表明(JA 5/10)。

15. 政府債務状況

(1) 対外債務

アンゴラが中国、ロシア、ブラジルの三国の銀行に負う累積の対外債務は245億ドル。この内訳は中国(215億ドル)、ロシア(18億ドル)、ブラジル(12億ドル)。また、中国は2006年以降、アンゴラ産原油の最大輸入国であり、2017年に生産された原油の61.6%を中国が輸入(A024 5/10)。

(2) 対中国対外債務

財務省によれば、2017年末時点でアンゴラの対中国対外債務は214億ドルで、全体の対外債務残高である383億ドルの内、55.

6%を占めた。エスパンサオ紙によれば、アンゴラ一人あたりの中国への借金額は754ドルである(AN 5/11)。

イ アンゴラ政府は380億ドルとされる対外債務を抱えた上でさらに190億ドルの国外からの借入れを検討中である。この内中国から155億ドルの融資を受ける交渉を行っている(EX 5/11)。

16. 公社民営化

アンゴラ政府は、工業分野を中心に74の公社を中期的に民営化する予定である。2013年～2017年の間、公社民営化プロセスを通じて政府は20百万ユーロの資本調達に成功(A024 5/10)。

17. 外貨オークション

15日、外貨オークションが実施され、BNAは19の商業銀行に対し183百万ユーロを放出した。今回のオークションによる為替相場の変動はなく、販売された外貨は主に商品及び原材料の輸入向けに割り当てられる(OBS 5/15)。

18. 農業開発

アンゴラ政府と農業開発国際基金(IFAD)は、8000世帯に裨益するとされる7.6百万ドルのファイナンス協定に署名した。同プロジェクトを通じ、給水インフラの改修及び農民への技術支援が行われる(AP 5/15)。

19. 外貨準備高減少

4月、外貨準備高は減少し、127億3300万ドルを記録。同額は2010年以降で最も低い値(AN 5/17)。

20. デロイトによる調査結果

Deloitte社の調査によれば、アンゴラ企業の財務部長の71%が今年の業績の上向きに自信を示しており、ビジネス環境の緩やかな、または大きな改善を見込んでいる(JA 5/16)。

21. IVAの導入

アンゴラ政府は、2019年より導入予定の付加価値税(IVA)に関し、新設の機関を立ち上げ、IVAの履行管理及び監督にあたらせることを検討している(EX 5/18)。

22. アンゴラ・チェコ関係

チェコ輸出銀行は、ルンダ・スル州における農業に95百万の融資を行う。主な分野は肥料、ビール、鶏肉の加工、食用油、ジュース等[\(VE 5/16\)](#)。

23. 繊維工場

ベンゲラの繊維工場のAlassolaは、2017年10月～2018年5月12日間に454トンの綿糸をポルトガルに輸出した[\(JA 5/21\)](#)。

24. FILDA

7月に開催されるルアンダ国際見本市(FILDA)において、現在500企業の参加が予想されており、昨年の245企業から大きく出展企業が増加する見込み(前年比96%増)。一昨年の2016年には同見本市は開催されておらず、2015年には24カ国から870の企業が出展した[\(VE 5/21\)](#)。

25. 外貨の直接販売

アンゴラ中銀は、7月までの間、物資・サービスの輸入業社及び外資のサプライヤーに対する支払いの遅延を清算するための外貨直接販売を行う[\(JA 5/23\)](#)。

26. IMFのアンゴラ経済の見通し

IMFの報告書によれば、アンゴラの成長率の見通しは2018年2.2%、2019年2.5%と見込まれる。対GDP比政府債務(ソナンゴル含)は、今年72.9%に達する見込みであり、来年は69.9%に下落する見込み[\(JA 5/23\)](#)。

27. イオナ国立公園の整備

15日、ナミベ州のイオナ国立公園において、国内外からの観光客を誘致するためのインフラ整備プロジェクトが完了した。本プロジェクトは環

境省主導のもと2013年に始まり、INCBAC、UNDPから7百万の融資を受けた[\(JA 5/16\)](#)。

28. 外国直接投資

2017年、外国直接投資は57億ドルを記録。2013年比で68.9%減少した[\(OP 5/12\)](#)。

29. 韓国製ドリルシップ

韓国企業のDaewooによって製造されたドリルシップの獲得は、2019年、開発・探査を推し進めようとするソナンゴルにとって重要な戦略の一つ。ソナンゴルによれば、イギリスのEnesco社が同ドリルシップの利用に関心を示している[\(NJ 5/11\)](#)。

30. BAの運航中止

British Airwaysは、6月以降、ルアンダ便の運行を中止する。同社はロンドンとルアンダを結ぶ同線を商業的に不利益であると評価。またアンゴラで得た収益を自国に送金することが出来ないのも今回の決定の一因[\(OBS 5/25\)](#)。

31. ソブリンファンド

カルロス・アルベルト・ロペス総裁によって率いられるソブリンファンドは、2017年度の会計監査を実施する。2017年はドス・サントス前大統領の息子であるフィロメノ・ドス・サントス氏がソブリンファンド総裁を務めていた[\(OBS 5/30\)](#)。

32. 世銀の農業支援

世銀がアンゴラの商業的農業に1億3000万ドルの支援を行う。同支援を通じ、高地の主要農業地域と都市部ルアンダの市場とを結ぶ鉄道回廊に沿う地域における生産性及び市場へのアクセスを改善する[\(AP 5/31\)](#)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH: Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN: Ango Notícias, OBS: Observador, AP: Angop, A024: Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VE: Valor Económico, OP: O País, DV: Dinheiro Vivo, MSN: MSN, Vanguarda: AG